

サステナビリティマネジメント

サステナビリティ推進委員会 委員長メッセージ

サステナビリティに関する議論の活発化により 持続可能な社会の実現と企業価値向上の両立を目指す

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション 取締役 最高財務責任者(CFO) 株式会社 GSユアサ 取締役 **松島 弘明**



「経営ビジョン・経営方針」を見直し、新たに「サステナビリティ経営方針」を策定

当社は従来から「CSR方針・行動規範」を定め、これに基づいた事業活動を推進することで、社会および事業の持続的発展に取り組んできました。そして2023年4月に長期ビジョン「Vision 2035」を発表すると同時に、持続可能な社会の実現と企業価値向上への想いを込めて、新たに「サステナビリティ経営方針」を策定しました。2035年、さらにはその先の2050年に向けて、今回策定した「サステナビリティ経営方針」は当社の成長の道しるべになると考えています。

サステナビリティ推進委員会での議論を強化し、マテリアリティの取り組みをさらに推進

企業経営において、サステナビリティ・ESGの取り組みは年々重要度が増しており、当社でもサステナビリティに関する議論をさらに強化すべきと考えています。そこで2023年度

からは、CSR活動だけではなく多角的な視点でサステナビリティを実現するために、CSR委員会をサステナビリティ推進委員会へと改組しました。社会や事業への影響を踏まえながら、中長期かつグローバルな視点で多様なテーマを議論できる体制に変更することで、サステナビリティに関する議論を活発化させます。

加えて第六次中期経営計画の策定にあたり、マテリアリティ対応計画を見直し、2025年度までの目標とKPIを設定しました。グループ全体で目標を達成することはもちろんですが、私はCFOとして、企業価値とマテリアリティをどう結び付けるかを検討しています。経営層でも、役員報酬体系にESG指標を加えることは必須事項と考えており、議論を進めています。

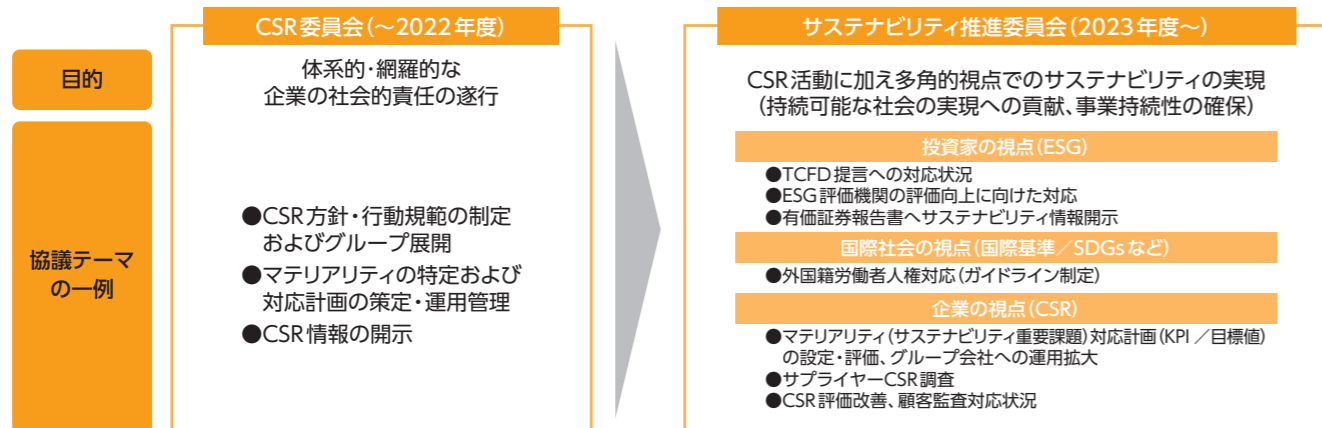
今後もサステナビリティ推進委員会を中心としたサステナビリティ推進体制で、さらにサステナビリティの取り組みを強化し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に繋げていきます。

サステナビリティ推進体制

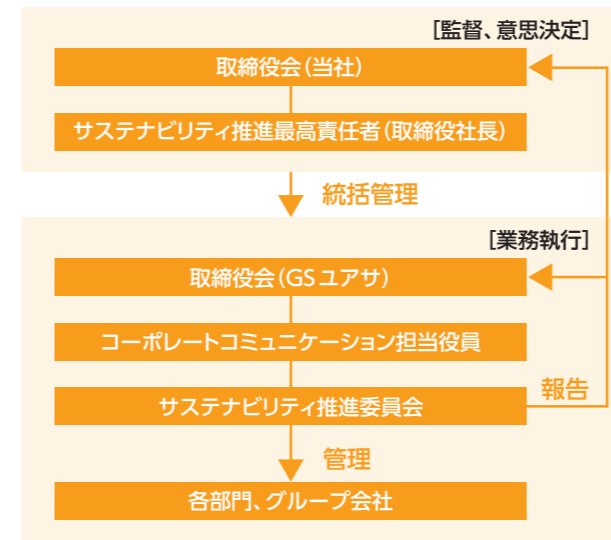
当社グループは、2023年度から、グループ全体におけるサステナビリティへの取り組みを中長期的かつ多角的に推進するため、CSR委員会をサステナビリティ推進委員会に

改組しました。取締役会の監督のもと、サステナビリティ推進委員会を中心とした体制を構築しています。

● サステナビリティ推進委員会への主な変更点



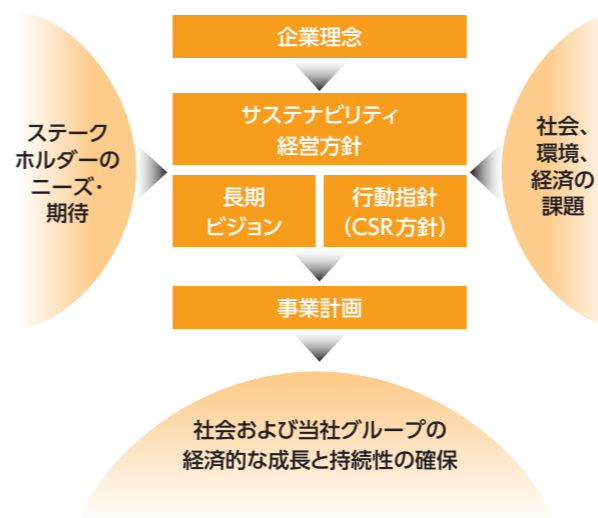
● サステナビリティ推進体制



サステナビリティ推進プロセス

当社グループでは、企業理念を実践するために、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指す方向性を示したサステナビリティ経営方針を策定しています。本方針では、ステークホルダーとの対話を重視し、サステナビリティ課題の解決への貢献や強固な事業基盤を保持する旨をコミットメントしています。

● サステナビリティ推進プロセスの概要



サステナビリティ経営方針の達成に向けては、中長期的な事業戦略プロセス(サステナビリティ課題を考慮した長期ビジョンの達成に向けた中期経営計画など)を運用しています。また、本方針の達成に向けて制定した従業員の行動指針(CSR方針)に関連するサステナビリティ課題への取り組みを推進しています。いずれも、ステークホルダーのニーズ・期待

当社グループでは、取締役社長が「サステナビリティ推進最高責任者」としてグループ全体のサステナビリティへの取り組みを統括し、当社グループにおける経営上の重要な意思決定を行う取締役会を中心として、グループにおけるサステナビリティ経営の適切性を統括管理しています。

また、グループの業務執行における意思決定機関の中心的存在である中核事業子会社のGSユアサにサステナビリティ課題全般に関する協議、立案、推進を行うサステナビリティ推進委員会を設置して、グループ全体におけるサステナビリティ経営への取り組みを推進しています。

および社会・環境・経済に関する課題を考慮に入れた上で、社会および当社グループの経済的な成長と持続性を確保するための事業計画を策定しています。また、サステナビリティ課題に関連する重要なリスクや機会への対応状況を適切に分析・評価し、必要な計画の見直しを行うことで、サステナビリティへの取り組みに対する継続的改善を図っています。

TOPIC

サステナビリティへの全社的な取り組みの推進

当社グループでは、全社的なサステナビリティへの取り組みを推進するために、当社の理念体系を明確化した文書(Vision Book)を全従業員に配布しています。

また、サステナビリティ経営に関する行動指針であるCSR方針を解説したマニュアル(CSRマニュアル)を全従業員に配布しています。海外グループ会社にはローカル社員が理解できる現地語(6言語*)に翻訳したCSRマニュアルを配布しています。国内外の全従業員がCSR方針に関連するサステナビリティ課題を認識することで、事業活動を通じたサステナビリティへの取り組みを推進しています。

* 英語、中国語(簡体字)、中国語(繁体字)、インドネシア語、タイ語、ベトナム語



マテリアリティ

E 環境 S 社会 G ガバナンス 国 国内 海 海外 グ グローバル

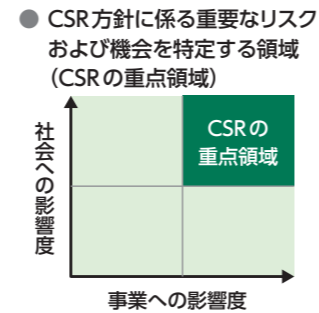
特定プロセス

ステップ1
CSR方針に係るリスク
および機会の抽出

サステナビリティ経営方針に基づいて策定した中期経営計画の重要課題を考慮に入れて、CSR方針に係るリスクおよび機会を抽出しています。リスクおよび機会を抽出する際には、責任ある企業行動に係る国際的なガイドラインを参考にしています。

ステップ2
CSR方針に係る
重要なリスク
および機会の特定

ステップ1で抽出したリスクおよび機会に対するスコアリング評価を実施して、事業影響の大きなリスクおよび機会を特定しています。次に、事業影響の大きなリスクおよび機会に対して、当社グループの事業活動が社会に与える影響を評価して、CSR方針に係る重要なリスクおよび機会を特定しています。



ステップ3
マテリアリティ
の決定

ステップ2で特定したリスクおよび機会を分析して、CSR方針に関連する重要なサステナビリティ課題(マテリアリティ)を決定しています。なお、マテリアリティの適切性を確保するために、外部有識者などのステークホルダーの意見を取り入れて、マテリアリティを決定しています。

第六次中期経営計画におけるマテリアリティ対応計画の概要(2023~2025年度)

マテリアリティ	活動概要	適用範囲	指標	目標(2025年度)	社会への影響	事業への影響
CSR・コンプライアンスの徹底 G	法令情報の周知とコンプライアンス研修の推進	国	①コンプライアンス啓発情報の年間発行回数 ②重大なコンプライアンス違反件数	①16回 ②0件	健全で秩序ある社会の維持	コンプライアンス違反に伴う財務損失の回避
		海	①コンプライアンス教育計画の達成率 ②重大なコンプライアンス違反リスク対応計画の達成率	100%		
知的財産の保護 G	第三者知的財産権の侵害回避の徹底、自社知的財産の活用促進	グ	事業拡大に寄与する特許取得計画の達成率	100%	●付加価値の高い技術革新の促進 ●公正な競争秩序の維持	●事業拡大に伴う収益の増加 ●模倣品販売による将来の売上毀損の防止
	模倣品の排除	海	模倣品製造業者に対する製造差止件数	2件		
機密情報管理の徹底 G	セキュリティ対策の推進と不正アクセス監視の強化	グ	高セキュリティレベル検知時のサイバー攻撃対応率	100%	安全で安心な情報社会の実現	機密情報漏洩に伴う財務損失の回避
		国	大量データ出力時の情報流出確認対応率	100%		
		国	情報セキュリティ習熟度テストの合格率	95%以上		
人格の尊重 S	人権教育の推進	国	人権教育計画の達成率	100%	人権尊重に対する認識向上	人権侵害発生に伴う財務損失の回避
		海	ハラスメント教育計画の達成率	100%		
	人権リスク管理の徹底	国	ハラスメント事案対応率	100%	安全で安心な労働環境の促進	
		グ	外国籍労働者の雇用リスク対応計画の達成率	100%		

マテリアリティ	活動概要	適用範囲	指標	目標(2025年度)	社会への影響	事業への影響
多様性の尊重 S	女性の活躍推進	国	①女性管理職の割合 ②総合職に採用した新卒者の女性割合 ③女性労働者の割合 ④女性の上級管理職を育成する教育計画の達成率	①6%以上 ②30%以上 ③17%以上 ④100%	●働きがいのある職場の実現 ●意思決定における女性参画の促進	●女性活躍に対する外部評価の向上に伴う株主資本の確保 ●女性従業員の定着率向上による労働力の確保
	障がい者雇用の推進	国	障がい者雇用率	2.67%以上		
人材開発の推進 S	人材育成プログラムの推進	国	①自律型人材を育成する教育計画の達成率 ②次世代経営者育成計画の達成率	100%	若者の能力開発の促進	●従業員の多様な個性を活用した組織力の強化 ●離職による人材損失の回避 ●人材パフォーマンスの向上
労働環境・労働安全衛生の向上 S	従業員労働時間管理の徹底、長時間労働発生時の再発防止対応の推進	国	①長時間労働発生時の再発防止対応率 ②労働時間に関する年間労使協議回数 ③有給休暇年間取得基準日数の運用達成率	①100% ②12回 ③100%	●働きがいのある職場の実現 ●健康被害の防止 ●安全で安心な労働環境の促進	●労働災害発生に伴う財務損失の回避 ●法定労働時間の超過や有給休暇の未消化に伴う財務損失の回避
		海	時間外労働削減目標の達成率	100%		
	ワークライフバランスの推進	国	フルタイム従業員の離職率	2.3%未満		
	適切な雇用管理の徹底	国	労働基準監督署による臨時検査における是正勧告件数	0件		
	健康経営の推進	国	高ストレス者の割合	10%以下		
労働安全衛生リスクマネジメントの推進	グ	①重大な労働災害の発生件数 ②休業災害件数 ③血中鉛濃度管理基準外の作業者数	①0件 ②国内:2件以下 海外:39件以下 ③0名			
高品質な製品の提供 S	品質改善や品質コミュニケーション強化の推進	グ	①クレーム発生や工程内不良に対する目標の達成率 ②重大な製品事故の発生件数	①100% ②0件	●エネルギー効率の改善 ●天然資源の枯渇への対応 ●廃棄物排出量の削減 ●信頼性の高い強靱なインフラの実現 ●安全で安心な社会づくりの実現	●品質不良発生に伴う財務損失の低減 ●サービス推進に伴う収益の拡大 ●製品事故発生に伴う財務損失の回避
	製品安全管理の強化	グ	①製品不安全事故の発生抑制目標の達成率 ②製品安全教育の計画達成率	100%		
	サービス提供の強化	国	サービス推進プロジェクト計画の達成率	100%		
環境保護の推進 E	水資源の有効利用の推進	グ	水使用量の削減率(2018年度比)	15%以上	●水不足問題の解消 ●エネルギー効率や資源効率の改善 ●気候変動の緩和 ●水質汚濁や大気汚染の防止 ●天然資源の消費の抑制 ●廃棄物排出量の削減	●水セキュリティ・カーボンニュートラル・循環型社会への対応遅れに伴う販売機会損失の回避 ●環境事故発生に伴う財務損失の回避
	低炭素社会実現への貢献	グ	CO ₂ 排出量の削減率(2018年度比)	15%以上		
	環境汚染の予防	グ	重大な環境事故の発生件数	0件		
	市場に提供する製品の再生材料使用率の向上	グ	鉛蓄電池の鉛原材料に占める再生鉛量の比率	70%以上		
環境配慮製品の開発と普及 E	地球温暖化抑制に貢献する製品に搭載される当社製品の市場拡大	グ	全製品の売上高に占める環境配慮製品の販売比率	45%以上	●エネルギー効率の改善 ●天然資源の消費の抑制 ●気候変動の緩和	●カーボンニュートラルへの対応遅れに伴う販売機会損失の回避 ●環境配慮製品拡販に伴う収益の拡大
CSR調達の推進 S	責任ある鉱物調達への対応	グ	責任ある鉱物調査計画の達成率	100%	●持続可能なサプライチェーンの実現 ●強制労働や児童労働の廃絶 ●暴力による死亡の削減 ●子どもに対するあらゆる暴力や拷問の撲滅	サプライチェーンCSRリスクの顕在化に伴う財務損失の回避
	サプライチェーンCSRリスクの管理	グ	サプライヤーCSR課題改善計画の達成率	100%		

(注)適用範囲は対象となるすべてのグループ会社を含まない場合があります。

➡ P.105 マテリアリティに関する目標と実績(2022年度)